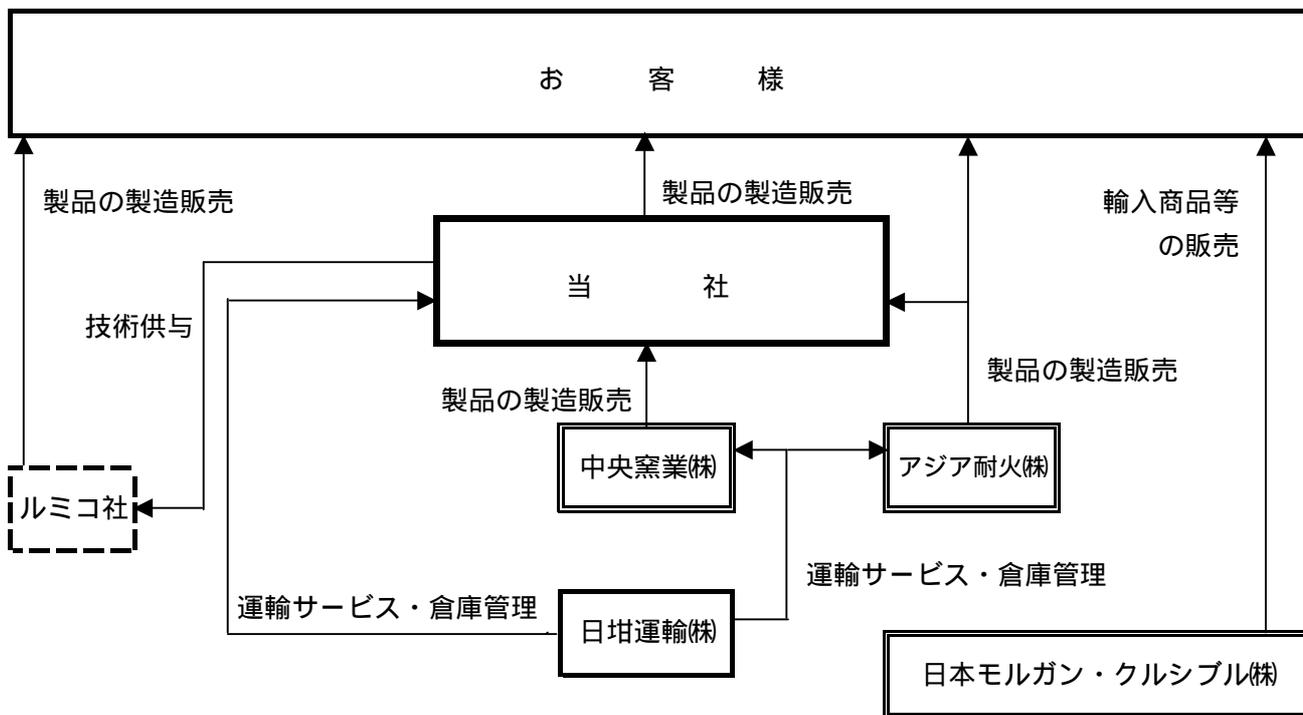


# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社1社により構成され、耐火物等事業（黒鉛ルツボ・定形耐火物および不定形耐火物の製造販売、鋳物材料および輸入商品の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工および付帯する機器類の販売）、不動産賃貸事業（建物、倉庫賃貸）を行っております。

当該事業における当社および子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社関連会社および主な事業の内容は次のとおりであります。

- 1. 連結子会社**
  - 中央窯業(株) . . . . . 耐火物の製造販売
  - アジア耐火(株) . . . . . 不定形耐火物の製造販売
  - 日本モルガン・クルシブル(株) . . . . . 珪石・耐火材料製品、アルミ・鋼 等の輸入販売
- 2. 非連結子会社**
  - 日坩運輸(株) . . . . . 貨物運送事業および倉庫管理事業
- 3. 関連会社**
  - ルミコ社(ドイツ) . . . . . 不定形耐火物の製造販売

## 2. 経営方針

### a. 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、120年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

### b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

### c. 目標とする経営指標

長期的な耐火物需要の減少と多少かげりが出たとはいえ依然好調な景気が続く中で、当社グループ役員一同は昨年5月に設立した日本モルガン・クルシプル(株)をはじめとする子会社との間の有機的連携を強め、積極的な売上増強、総コスト削減を徹底させ、5年後に売上高110億円、経常利益10億円を目指します。

### d. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは特殊耐火物の専門メーカーのため、近年の大幅な耐火物原料価格上昇等が中期的な利益圧迫要因になっています。このような状況に対応するため、新規事業としての原子力発電所用高性能特殊ルツボの開発改良をはじめ、順調に育っているルツボ式連続溶解保持炉を中心とする溶解炉関連市場への拡販を強力に推進すると同時に、昨年設立した日本モルガン・クルシプル(株)、本年4月に締結した中国合弁企業への出資、ごく最近決定した米国モルガン社とのティアップによるアメリカ進出など、国内外のパートナーと緊密な連携を取り、グループとして経営基盤の拡充を図ってまいります。

### e. 会社の対処すべき課題

自動車産業などの機械産業を中心に、好調を継続する経済環境の中で、前期大幅に売上を伸ばした溶解炉、環境関連事業に、当社が長年培ってきた耐火物応用技術を注力し、開発、販売強化をしてまいりたいと思います。対処すべき課題としては、

1. 原材料の高騰に対して企業努力による吸収を図ると同時に製品価格の改定に努めてまいります。
2. 2007年問題といわれるように、当社も管理職の高齢化が問題になっています。これに対応するため、営業職を中心に若手を採用し、若年層の充実化を図ります。
3. 当社グループは販売に季節要因が影響するため、工場の生産体制の緩急を可能な限り平均化し、効率的な工場運営を図っていきたいと考えています。

## f. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

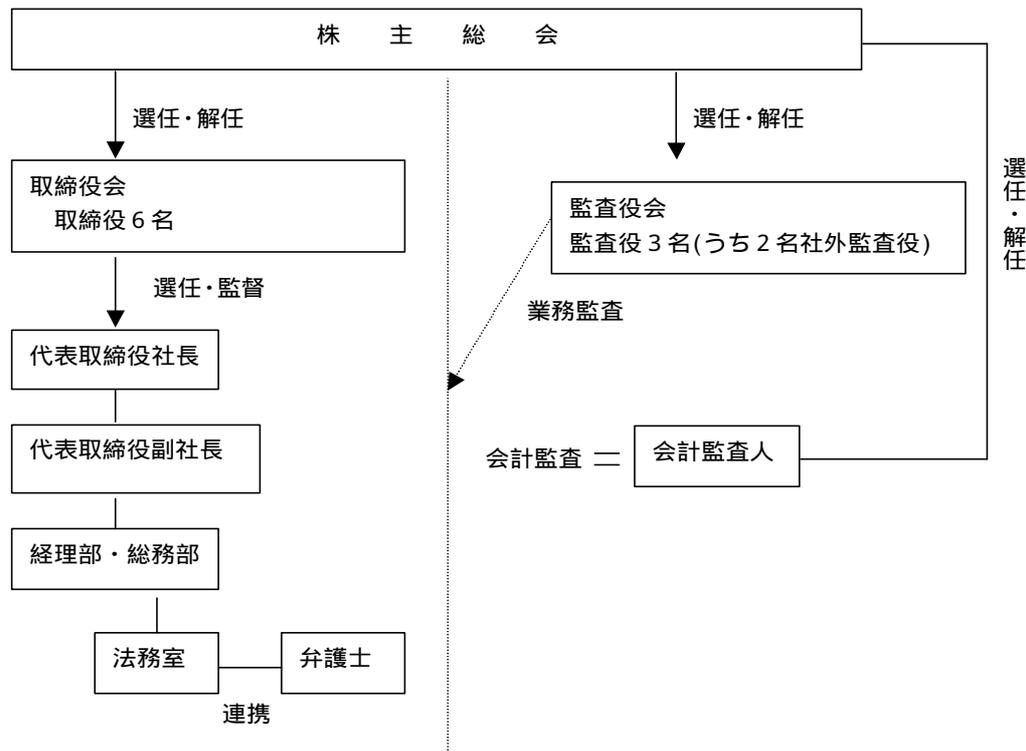
## (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の透明性を高めるために、監査役3名のうち常任監査役を含む2名を社外監査役として監査役会の充実を図っております。

さらに、当社の経理部、総務部を中心に、コンプライアンス教育の実施を強化しております。

## (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

## (1) コーポレート・ガバナンス体制



## (2) 監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は大和生命保険株式会社の取締役を監査役（前取締役）として1名招聘しておりますが、同社は旧来から当社の筆頭株主で、一定の取引もあり今後とも継続する考えであります。同社は当社株を8.2%程度保有しており、当社は同社の株式を1.3%保有しております。

社外監査役に関しましては、取引先のみずほ銀行より常勤監査役1名、みずほコーポレート銀行より非常勤監査役を1名招聘しております。みずほ銀行は当社のメインバンクとして長年に亘り取引関係があり今後とも関係を継続していく考えであります。みずほ銀行は当社株を4.6%、みずほコーポレート銀行は3.1%保有しております。

## (3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は毎月1回取締役会を開催しておりますが、監査役が常時出席して公正な立場から意見を述べております。監査役会も取締役会終了後（取締役会の都合によっては開催前）に開催され、活発な意見交換がされています。常任監査役は、当社事業所を定期的に巡回監査するほか、必要に応じ子会社の帳簿監査、現地視察なども行っております。公認会計士の期中ならびに期末監査、事業所実地棚卸等に際しても、経理課員および監査役が立会をし、会計士の指摘事項等への対応の徹底をはかれる体制にしております。

(注)上記の人数、組織は本年6月の定時株主総会以降に予定している内容を記載しています。